

2025年3月期 第2四半期決算説明会資料

2024年11月5日
株式会社ニチレイ

代表取締役社長
大櫛 顕也

(1) グループ全体

- ・ 上期は概ね通期計画に沿って進捗、通期は第1四半期決算で上方修正した計画から変更なし
過去最高となる売上高7,000億円、営業利益405億円の達成を目指す
- ・ 今期計画で掲げたROIC7.8%、ROE10%以上、EPS204円の達成を目指す

(2) 主力事業

(加工食品)

- ・ 国内で好調に推移する調理品の販売数量の維持に注力
- ・ 海外事業はタイ子会社でのパーツ高、北米子会社での製品仕入コスト増の影響などを受け利益計画を引き下げ

(低温物流)

- ・ 国内の保管事業の業績は下期に向けて集荷拡大が進み増益に転換
- ・ 海外事業はCSR費用や新增設に係る償却負担増をカバーし増益へ

(3) 株主還元の強化

- ・ 連結業績やキャッシュ・フローなどを勘案し、自己株式の取得・消却、特別配当ならびに株式分割の実施を決定

第2四半期決算の概要をご説明申し上げます。

まずグループ全体の業績です。

上期は概ね通期計画に沿って進捗しましたので、通期は第1四半期に発表した計画から変更はなく、売上高7,000億円、営業利益405億円の達成を目指します。

また、ROIC 7.8%、ROE 10%以上、EPS204円の計画達成を目指します。

次に主力事業の見通しとなります。

加工食品事業は、北米事業でのチキン調達価格の上昇継続やタイにおける急激なパーツ高の影響を受け、海外事業の営業利益を下方修正しますが、国内事業でカバーし、全体では通期計画に変更はありません。

低温物流事業も、国内においては輸配送事業や3PL事業が取扱高と収益性をけん引しており、下期に向けては輸入貨物を中心に国内の在庫水準が改善する見通しであることから、通期計画に変更はありません。

最後に株主還元の強化です。

今中計の連結業績やキャッシュ・フローなどを勘案し、新たに①自己株式の取得・消却、②特別配当の実施を決定しました。

更に③流動性を高めるための株式分割も行います。

- 2025年3月期 第2四半期実績 (P.3~8)
- 2025年3月期 通期計画 (P.9~23)
- Appendix (P.24~36)

注：当資料のグラフ・表などで表示されている数値は、別途断り書きがある場合を除き、金額単位表示未満は四捨五入し、一部で端数調整のため切り上げ・切り捨てを行っている。

第2四半期実績

■ 加工食品事業が引き続き全体をけん引し、売上高・営業利益ともに増収・増益

(単位:億円)

	第2四半期			営業 利益率	上期			適期計画 に対する 進捗率	営業 利益率
	実績	前年同期間比 増減	率		実績	前年同期間比 増減	率		
加工食品	774	59	8%	6.8%	1,552	122	9%	49%	
水産	138	△15	△10%		266	△25	△9%	53%	
畜産	170	△34	△17%		356	△58	△14%	52%	
低温物流	715	68	11%		1,373	114	9%	50%	
不動産	12	1	13%		24	2	9%	53%	
その他	15	4	33%		27	6	27%	43%	
調整額	△65	△6	—		△127	△10	—	—	
売上高合計	1,761	78	5%		3,472	150	5%	50%	
(海外売上高合計)	414	57	16%		808	111	16%	48%	
加工食品	52	13	31%		111	33	42%	53%	7.1%
水産	0	△1	△89%	0	△1	△71%	3%	0.2%	
畜産	3	1	28%	6	2	39%	63%	1.8%	
低温物流	41	△5	△11%	75	△11	△13%	46%	5.5%	
不動産	5	1	23%	9	1	10%	47%	37.2%	
その他	3	2	982%	4	4	—	41%	13.4%	
調整額	△3	△3	—	△8	△5	—	—	—	
営業利益合計	101	7	7%	197	23	13%	49%	5.7%	
経常利益	103	5	5%	206	25	14%	50%		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	64	△3	△4%	129	12	10%	50%		

【売上高】

加工食品事業に加え、低温物流事業の海外事業が堅調に推移し5%増収

【営業利益】

加工食品事業が大きく伸長し13%増益

海外売上高 エリア別内訳 (上期)

(単位:億円)

合計	北米	欧州	東南 アジア	東アジア	その他
808 (+111)	196 (+25)	363 (+60)	138 (+23)	59 (+5)	53 (△2)

※ ()内は前年同期間比、P.29に参考情報あり

為替レート	25/3 2Q	24/3 2Q
米ドル/円	152.25	134.84
ユーロ/円	164.59	145.76
パーツ/円	4.21	3.95

※ 1月~6月までの期中平均で算出

上期の連結業績実績です。

売上高は3,472億円で、主力2事業が引き続き全体をけん引し、前期比プラス150億円、5%の増収となりました。

海外売上高は、低温物流が堅調に推移し、808億円、前期比プラス111億円、16%の増収となりました。営業利益は、国内外で収益改善が進んだ加工食品事業の貢献により、197億円、前期比プラス23億円、13%の増益となりました。

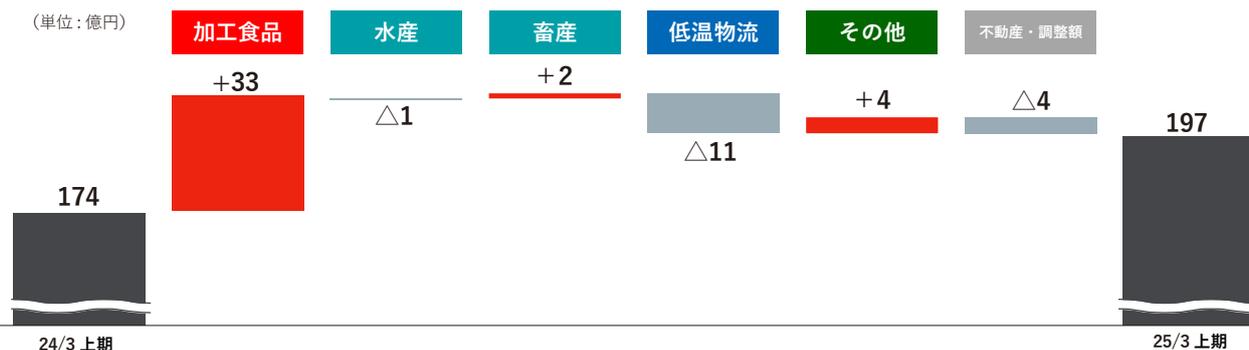
純利益は129億円で、前期比プラス12億円、10%の増益となりました。

営業利益実績増減要因

おいしい瞬間を届けたい



(単位: 億円)



加工食品

プロモーション効果などによる販売数量の伸長と、それに伴う国内外工場の生産利益の増加により33億円の増益

低温物流

前期の高在庫からの反動減や神戸六甲DCの償却費増などにより11億円の減益

その他

バイオサイエンス事業における新型コロナ・インフルエンザ抗原同時検査キットの販売伸長などにより4億円の増益

調整額

DXやサステナビリティ関連などの戦略費用が増加

上期のセグメント別の営業利益増減要因については、この後、説明いたします。

■ 調理品の販売数量の伸長により、営業利益は上期では過去最高の111億円を達成

(単位: 億円)

	第2四半期				上期				
	実績	前年同期間比		営業利益率	実績	前年同期間比		通期計画に対する進捗率	営業利益率
		増減	率			増減	率		
売上高合計	774	59	8%	6.8%	1,552	122	9%	49%	
家庭用調理品	229	20	10%		455	38	9%	49%	
業務用調理品	266	18	7%		536	36	7%	48%	
農産加工品	65	4	7%		129	10	8%	49%	
海外	165	16	11%		345	40	13%	48%	
その他	50	0	0%		88	△1	△1%	58%	
営業利益	52	13	31%	6.8%	111	33	42%	53%	7.1%

【売上高】

《家庭用調理品》9%増収(単価影響:+1%、数量影響:+8%)
 ・TVCMなどのプロモーション効果に加え、前期の卵不足からの反動増もあり米飯類、スナック類が大きく伸長
 ・パーソナルユースを含む新商品も貢献

《業務用調理品》7%増収(単価影響:+1%、数量影響:+6%)

・大手ユーザー向けのチキン加工品や米飯類が増収に寄与
 ・収益性の改善が進んだ惣菜ルート向け商品の数量も伸長

《海外》

・北米事業は、インフレに伴う消費減退の影響が継続し、現地通貨ベースは前期並み、為替換算影響で増収
 ・GFPTニチレイ社(タイ)は、タイ国内外での販売拡大に加え、パーツ安も寄与し増収

【営業利益】

・円安などのコストアップを、関係会社の業績改善や増収効果、価格改定効果などで吸収し42%増益

まずは加工食品事業です。

売上高は1,552億円で、前期比プラス122億円、9%の増収となりました。

家庭用調理品は売上高455億円、前期比プラス38億円、9%の増収です。TVCMなどのプロモーション効果に加え、前期に発生した卵不足の影響による販売抑制からの反動増も影響し、特に米飯類、スナック類、パーソナルユースを含む新商品が寄与しました。

増収9%の内訳は、単価がプラス1%、数量がプラス8%で、数量伸長が寄与しています。

続いて業務用調理品です。

売上高は536億円で、前期比プラス36億円、7%の増収です。

こちらの内訳は単価がプラス1%、数量がプラス6%となり、数量伸長が寄与しました。

大手ユーザー向けのチキン加工品や、簡便な調理で済ませられる米飯類が好調に推移したこと、また収益性の改善に取り組んだ惣菜ルート向けの商品も数量が回復したことが主な要因になっています。

海外は売上高が345億円、前期比プラス40億円、13%の増収となりました。

内訳は、北米事業で22億円、タイのGFPTニチレイ社で16億円となっています。

特にタイではタイ国内外での販売拡大に加え、決済通貨であるドルに対するパーツ安も影響し増収となりました。なお北米事業の詳細については、後ほどご説明します。

加工食品事業の営業利益は、上期では過去最高となる111億円を達成できました。

円安などのコスト高を、国内外の関係会社の業績改善や増収効果、価格改定効果で吸収し、前期比プラス33億円、42%の増益となりました。

■ 国内の保管事業において、前期の高在庫からの反動などが響き上期は減益

(単位：億円)

	第2四半期				上期				
	実績	前年同期間比		営業利益率	実績	前年同期間比		通期計画に対する進捗率	営業利益率
		増減	率			増減	率		
売上高合計	715	68	11%		1,373	114	9%	50%	
国内小計	485	18	4%		951	32	4%	51%	
物流ネットワーク	312	11	4%		614	21	3%	50%	
地域保管	173	7	4%		337	12	4%	51%	
海外	217	42	24%		403	72	22%	48%	
その他・共通	13	8	176%		19	9	93%	45%	
営業利益合計	41	△5	△11%	5.8%	75	△11	△13%	46%	5.5%
国内小計	37	△4	△9%	7.5%	70	△8	△11%	49%	7.4%
物流ネットワーク	17	△1	△7%	5.6%	33	△4	△10%	49%	5.4%
地域保管	19	△2	△11%	11.1%	37	△5	△11%	49%	11.0%
海外	10	1	8%	4.4%	16	2	12%	44%	4.0%
その他・共通	△5	△2	—	—	△11	△4	—	—	—

【国内】

《売上高》

・3PL事業・輸配送事業が伸長したことや、関西エリアの港湾地区を中心に集荷が拡大したことなどにより4%増収

《営業利益》

・在庫水準の低迷が継続したことに加え、神戸六甲DCの償却費が増加したことなどにより11%減益

【海外】

《売上高》

・欧州での小売り向けの事業が堅調に推移したことに加え、円安による為替換算影響もあり22%増収

《営業利益》

・欧州での小売り向け事業に加え、前期に実施したタイ、マレーシアでの連結子会社化が寄与し12%増益

低温物流事業の上期実績です。

売上高は1,373億円で、前期比プラス114億円、9%の増収、営業利益は75億円で、前期比マイナス11億円、13%の減益となりました。

国内事業においては、3PL事業や幹線を含めた輸配送事業が伸長したことに加え、関西エリアの港湾地区を中心とした集荷が拡大したことなどにより、売上高は951億円、前期比プラス32億円、4%の増収となりました。

利益面では、在庫水準の低迷が継続したことに加え、今年1月に稼働した神戸六甲DCの償却費増などにより11%の減益となりました。

海外は、ポーランドを中心にした小売り向けの事業が堅調に推移したことや、円安による為替換算影響もあり、売上高は403億円、前期比プラス72億円、22%の増収となりました。

営業利益は、欧州の小売り向け事業に加え、前期に実施したタイ、マレーシアでの連結子会社化が寄与し16億円、前期比プラス2億円、12%の増益となりました。

- 水産は魚卵の収益性低迷の影響が継続し1億円減益
- 畜産は価格改定と取り扱いカテゴリーの選択と集中を着実に実施し減収増益

(単位: 億円)

		第2四半期			上期					
		実績	前年同期間比		営業利益率	実績	前年同期間比		通期計画に対する進捗率	営業利益率
			増減	率			増減	率		
水産	売上高	138	△15	△10%	266	△25	△9%	53%		
	営業利益	0	△1	△89%	0	△1	△71%	3%	0.2%	
畜産	売上高	170	△34	△17%	356	△58	△14%	52%		
	営業利益	3	1	28%	6	2	39%	63%	1.8%	

【水産】

《売上高》

・ 低収益商材の削減を進めたことにより9%減収

《営業利益》

・ 高収益商材やMSC・ASC認証品の販売拡大とともに、価格改定を実施したが、魚卵の収益性低迷の影響が継続し1億円減益

【畜産】

《売上高》

・ 輸入冷凍食肉などの低収益商材の削減により14%減収

《営業利益》

・ 外食向けの加工品の伸長や低収益商材の削減などにより2億円増益

水産・畜産事業です。

両事業とも構造改革を実施し、売上高の大幅な減少に繋がりました。

水産事業は、売上高266億円、前期比マイナス25億円、9%の減収、営業利益は4千万円で、前期比マイナス1億円、71%の減益となりました。

売上高は低収益商材の削減を着実に推進したことで減収となりました。

利益面では高収益商材やMSC・ASC認証品などの販売が拡大しましたが、前期からの魚卵の収益性低迷の影響が継続し1億円の減益となりました。

畜産事業は、売上高は356億円、前期比マイナス58億円、14%の減収、営業利益は6億円、前期比プラス2億円、39%の増益となりました。

売上高は、ポークを中心とした輸入冷凍食肉などの低収益商材の削減により減収となりました。

利益面では、外食向けの加工品の伸長や、低収益商材の削減などにより増益となりました。

通期計画

- 過去最高となる売上高7,000億円、営業利益405億円の前回計画から変更なし
- ROIC7.8%、ROE10%以上、EPS204円の達成を目指す

(単位: 億円)

	下期			通期					営業 利益率
	計画	前年同期比 増減	率	計画	前年同期比 増減	率	前回計画比 前回計画	増減	
売上高	3,528	49	1%	7,000	199	3%	7,000	—	
(海外売上高)	875	122	16%	1,683	233	16%	1,683	—	
営業利益	208	13	7%	405	36	10%	405	—	5.8%
経常利益	206	5	2%	412	29	8%	412	—	
親会社株主に帰属する 四半期純利益ないし 当期純利益	131	3	2%	260	15	6%	260	—	
EPS (円)				204	12	6%	204	—	
EBITDA				662	51	8%	662	—	
ROIC (%)				7.8%	0.3%				
ROE (%)				10%以上					

海外売上高 エリア別内訳

(単位: 億円)

合計	北米	欧州	東南 アジア	東アジア	その他
1,683	416	756	277	127	107
(+233)	(+72)	(+113)	(+30)	(+15)	(+3)

※ () 内は前年同期間比、P.29に参考情報あり

為替レート	25/3		24/3 実績
	想定	前回想定 からの増減	
米ドル/円	154.00	—	140.55
ユーロ/円	165.00	—	151.98
バーツ/円	4.20	—	4.04

※24/3実績は1月～12月までの期中平均で算出

ここから、通期計画の説明に入ります。

まずは連結業績予想です。

売上高は7,000億円、前期比プラス199億円、3%の増収、営業利益は405億円、前期比プラス36億円、10%の増益で、前回計画から変更はありません。

業績予想の前提となる想定レートも前回計画から変更してありません。

海外売上高は1,683億円、前期比プラス233億円、海外売上高比率は24%を見込みます。

また、資本効率の指標であるROIC 7.8%、ROE 10%以上、EPS204円の目標達成を目指します。

連結業績予想（セグメント別）

おいしい瞬間を届けたい



(単位：億円)

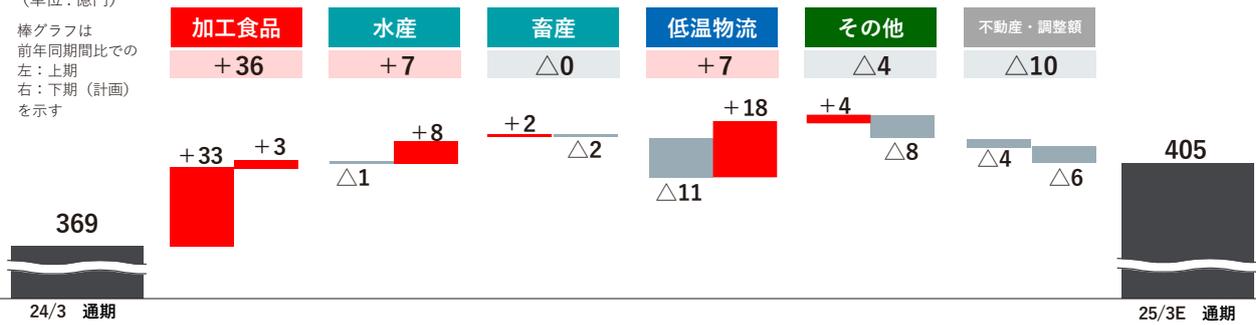
	下期				通期					
	計画	前年同期間比		営業 利益率	計画	前年同期間比		前回計画比		営業 利益率
		増減	率			増減	率	前回計画	増減	
加工食品	1,628	149	10%		3,180	271	9%	3,180	—	
水産	234	△91	△28%		500	△116	△19%	500	—	
畜産	324	△80	△20%		680	△138	△17%	680	—	
低温物流	1,387	73	6%		2,760	186	7%	2,760	—	
不動産	22	△1	△2%		46	1	3%	46	—	
その他	37	△10	△21%		64	△4	△6%	64	—	
調整額	△103	8	—		△230	△2	—	△230	—	
売上高合計	3,528	49	1%		7,000	199	3%	7,000	—	
加工食品	99	3	3%	6.1%	210	36	21%	210	—	6.6%
水産	13	8	186%	5.4%	13	7	120%	13	—	2.6%
畜産	4	△2	△37%	1.1%	10	△0	△4%	10	—	1.5%
低温物流	90	18	25%	6.5%	165	7	4%	165	—	6.0%
不動産	10	2	19%	45.8%	19	2	15%	19	—	41.3%
その他	5	△8	△60%	14.6%	9	△4	△30%	9	—	14.1%
調整額	△13	△7	—	—	△21	△12	—	△21	—	—
営業利益合計	208	13	7%	5.9%	405	36	10%	405	—	5.8%

セグメント別の売上高と営業利益は、各事業のパートでご説明します。

営業利益計画増減要因

(単位: 億円)

棒グラフは
前年同期間比での
左: 上期
右: 下期 (計画)
を示す



- 加工食品** 国内を中心とした販売数量の拡大に伴う増収効果や価格改定の継続効果などにより36億円増益
- 水産** 事業構造改革の継続と魚卵の収益性が下期に回復することで7億円増益
- 低温物流** 国内外での集荷拡大による保管・運送需要の取り込みと効率化や収益改善により7億円増益
- その他** バイオサイエンス事業における新型コロナ・インフルエンザ抗原同時検査キットの前期の販売拡大に伴う反動減により4億円の減益

通期の営業利益計画の増減要因となります。

ここでお伝えしたいのは、加工食品事業と低温物流事業の上期と下期の増減になります。加工食品事業は、上期は全体を牽引しましたが、下期は海外での追加コストの発生により増益幅が大きく減少します。

これに対して低温物流事業は、上期は輸入貨物の在庫水準の低迷などが響き減益となりましたが、下期は好調な輸配送事業に加え、輸入貨物の集荷拡大により18億円の増益となり、グループ全体の営業利益405億円の達成には、下期の低温物流事業の増益が大きなドライバーとなります。

- 海外で追加コストが発生するが、国内の業務効率化などでカバーし前回計画から変更なし

(単位：億円)

	計画	下期			営業 利益率	計画	通期			営業 利益率	
		増減	前年同期間比				増減	前回計画比			
			率	前回計画				増減			
売上高合計	1,628	149	10%		3,180	271	9%	3,180	—		
加工食品	家庭用調理品	480	23	5%		935	61	7%	935	—	
	業務用調理品	584	58	11%		1,120	93	9%	1,120	—	
	農産加工品	131	13	11%		260	23	10%	260	—	
	海外	368	54	17%		713	94	15%	713	—	
	その他	64	2	3%		152	1	1%	152	—	
	営業利益	99	3	3%	6.1%	210	36	21%	210	—	6.6%

続いてセグメント別の状況をご説明します。

加工食品事業です。

前回計画から変更なく、売上高は3,180億円、前期比プラス271億円、9%の増収、営業利益は210億円、前期比プラス36億円、21%の増益を目指します。

環境変化としては、7月からの急激なパーツ高によるタイの収益圧迫や北米でのチキン製品仕入れコストと新ブランド認知のための販促費増加があります。

これらの減益要因については、国内での物流コストを始めとするコスト低減や生産性改善などで吸収し、営業利益210億円の達成を目指します。

戦略カテゴリーの拡大

米飯類

- ・「本格炒め炒飯®」を主軸として販売数量を拡大
- ・業務用では少量規格や、顧客で調理アレンジができる商品の開発を強化

チキン加工品

- ・「特から®」に次ぐ主力商品として「むねから®」を位置付け拡販を強化
- ・業務用では、大手ユーザーとの取り組みや年末の最需要期に向けた商品提案を強化

新たな付加価値による市場創出

パーソナルユース（個食）

- ・期初計画通り、売上高300億円を見込む
- ・スナック類は冬場の最需要期に向け供給体制を整備し、機会損失を無くす
- ・家庭用では秋季新商品「本当に旨い担々麺」などの個食麺、ワンプレート商品の拡充などの販売を拡大
- ・業務用では人手不足を背景とした老健施設・屋内レジャー施設向けのニーズに対応

家庭用では数量伸長の加速に向けTVCMとタイミングを合わせた効果的な店頭露出方法の提案を強化

- ・今後はチキン加工品「特から®」「むねから®」「若鶏たれづけ唐揚げ」のTVCMを放映予定
- ・店頭ではTVCMに合わせ、購入者の動線上での売場（エンド陳列）を展開



複数商品の陳列はブランド認知向上にもつながる

- ・CVS冷食売場でのNB商品を拡販

国内の基本戦略です。

戦略カテゴリーの拡大として、米飯類では「本格炒め炒飯®」を主軸とした販売数量の拡大、業務用では1人前で提供できるような少量規格や、顧客側で具材を足して調理アレンジが可能な商品の開発を強化していきます。

チキン加工品では健康志向の高まりを受け、好調に推移する「むねから®」を「特から®」に次ぐ主力商品に位置付け拡販を強化します。

新たな付加価値による市場創出では、パーソナルユース商品は年間売上高計画300億円を達成していきます。

海外事業の収益成長

北米

・成長に向けた販促費の増加とチキン製品仕入コストの増加により営業利益計画を下方修正

■販売拡大施策

《アジアブランド》

- ・消費者のし好に合わせラインアップを拡充
- ・惣菜向けでは、小売店の人手不足を受け、店内調理が不要なバック済みタイプの商品開発に注力

《ラテンブランド -DEL CORAZÓN-》

- ・配荷は当初計画から3倍の実績を見込むため販促費用が増加
- ・購買を促すプロモーションを継続して実施

■チキン製品仕入コスト増加への対応策

- ・品質を維持した上での配合変更を検討
- ・来期の仕入価格交渉ではコストダウンを折衝



量販店のデリカコーナーはバックヤード調理が必要なタイプの売り場から変化



【北米】売上高・営業利益

		2025年3月期							
		上期			通期				
		実績	前年同期間比 増減	率	計画	前年同期間比 増減	前回計画比 増減		
売上高	連結通貨（億円）	188	22	13%	400	65	20%	400	—
	現地通貨（百万USD）	124	0	0%	259	21	9%	259	—
営業利益	連結通貨（億円）	8	△2	△21%	17	△7	△30%	25	△8
	現地通貨（百万USD）	5.3	△2.3	△30%	11.0	△6.3	△36%	16.0	△5.0
営業利益率（連結通貨）		4.3%			4.3%			6.3%	
為替レート（米ドル/円）		152.25			154.00			154.00	

海外売上高実績と計画

（単位：億円）

		2025年3月期					
		上期			通期		
		実績	前年同期間比 増減	率	計画	前年同期間比 増減	率
売上高	北米	188	22	13%	400	65	20%
	GFPTニチレイ	121	16	15%	245	23	10%
	その他	35	2	6%	68	5	9%
	合計	345	40	13%	713	94	15%

北米事業についてです。

上期の売上高は188億円、前期比13%の増収、現地通貨ベースでは1億2,400万ドルで前期並みに推移しました。

営業利益は8億円、前期比21%の減益、現地通貨ベースでは530万ドル、前期比30%の減益となりました。

インフレによる消費減退により価格競争が生じ、チキン類の販売に苦戦しましたが、米飯類が好調に推移したことで売上高は前期並みを維持しました。

一方で、利益面ではチキン原料相場の高騰に伴い、OEM先からのチキン製品仕入コストと新ラテンブランドの販促費用が増加し減益となりました。

通期においては、売上高は400億円、前期比20%の増収、現地通貨ベースで2億5,900万ドル、前期比9%の増収を見込みます。

営業利益は17億円、30%の減益となり、前回計画比でマイナス8億円、現地通貨ベースで1,100万ドル、36%の減益となり、前回計画比でマイナス500万ドルの下方修正を行います。

下期の減益要因も上期から継続するチキン製品仕入れコストの上昇と既存アジアブランド及び新ブランド販促費が増加することです。

下期は、新商品投入やプロモーションを継続しながら、商品設計の見直しや仕入先へのコストダウンの交渉を進め、原価をコントロールします。なお、今後もコスト高が継続する場合は、販売価格の改定についても、競合環境を見ながら最終決定していきます。

営業利益の増減要因

(単位: 億円)

	第1四半期 実績	第2四半期 実績	上期 実績	下期 計画	通期 計画	前回通期 計画比
前期 営業利益	38	40	78	96	174	—
増益要因	28	25	53	40	93	△6
増収効果(※)	10	14	24	14	38	1
価格改定効果	5	5	10	17	27	2
海外関係会社の 業績影響額	10	7	17	△6	11	△11
生産性改善	2	2	4	6	10	1
減価償却費の増減	2	0	2	—	2	—
その他	△1	△3	△4	9	5	1
減益要因	△8	△12	△20	△37	△57	6
円安による原材料・ 仕入コストの増減	△8	△8	△16	△29	△45	1
原材料・仕入コストの 増減	△1	△1	△2	△1	△3	3
物流コストの増減	0	△1	△1	△6	△7	2
動力燃料コストの増減	1	△2	△1	△1	△2	—
当期 営業利益	58	52	111	99	210	—

※収益性重視の施策の実行による利益効果も含む

主な内容

- ・ 価格改定効果
2025年2月から実施する改定効果を反映
- ・ 海外関係会社の業績影響額
北米での販促費とチキン製品仕入コスト増加や、GFPTニチレイ社(タイ)での輸出売上高の為替影響(パーツ高)を反映
- ・ 原材料・仕入コストの増減
主に卵・鶏肉類の相場軟化が継続
- ・ 物流コストの増減
在庫削減の取り組みによる効果

営業利益の増減要因となります。

まず、当社業績に影響を及ぼしている海外事業の為替影響から説明いたします。前回計画比からの変動額が大きい海外関係会社、特にタイの為替影響についてです。上期はパーツ安によって、営業利益で前期比5億円の押し上げ要因となりました。下期も同様にパーツ安の状況が続くと想定していましたが、急激なパーツ高に転じたことを受け、下期は営業利益で前期比8億円、前回見込比で7億円の押し下げ要因となる見込みです。これを踏まえ、「海外関係会社の業績影響額」について、前回計画比で、北米事業でマイナス8億円、GFPTニチレイ社でマイナス3億円、計11億円の減額を見込みます。なお、タイの上期と下期の営業利益を単純比較した場合、下期の営業利益はドルパーツの変動により上期比で13億円減少することになるため、このことが、先程ご説明した北米事業と合わせて、加工食品事業の下期の営業利益が上期と比べて増益額が縮小する主な要因となります。

次に、国内事業の為替影響についてです。ドル円の円安傾向により、「円安による原材料・仕入コストの増減」は上期でマイナス16億円、下期では更に13億円増えてマイナス29億円を見込んでいますが、「増収効果」や「価格改定効果」で何とかカバーすることを考えています。

■好調な輸配送事業に加え、下期での輸入貨物の集荷拡大により、通期で増益に転換

(単位：億円)

	下期				通期					
	計画	前年同期間比		営業 利益率	計画	前年同期間比		前回計画比		営業 利益率
		増減	率			増減	率	前回計画	増減	
売上高合計	1,387	73	6%		2,760	186	7%	2,760	—	
国内小計	927	21	2%		1,878	54	3%	1,878	—	
物流ネットワーク	608	15	3%		1,222	36	3%	1,222	—	
地域保管	319	6	2%		656	18	3%	656	—	
海外	437	56	15%		840	129	18%	840	—	
その他・共通	23	△5	△19%		42	4	10%	42	—	
営業利益合計	90	18	25%	6.5%	165	7	4%	165	—	6.0%
国内小計	73	12	20%	7.9%	143	4	3%	143	—	7.6%
物流ネットワーク	34	6	21%	5.6%	67	2	3%	67	—	5.5%
地域保管	39	6	19%	12.2%	76	2	2%	76	—	11.6%
海外	21	△0	△1%	4.8%	37	1	4%	37	—	4.4%
その他・共通	△4	6	—	—	△15	1	—	△15	—	—

低温物流事業の通期計画です。

前回から変更はなく、売上高は2,760億円、前期比プラス186億円、7%の増収を見込みます。営業利益は国内事業における集荷拡大による増収効果や、業務効率化による収益改善により、通期で165億円、前期比プラス7億円、4%の増益と前回と同様を見込みます。

次世代に向けた事業基盤の構築

集荷拡大への下期の見通し

- ・ 輸入貨物の取り扱いが緩やかに回復基調
- ・ 大都市圏を中心に更なる集荷拡大に努め、年末商材などの保管・運送需要を最大限に取り込む

当社の1・2大都市 在庫屯数推移

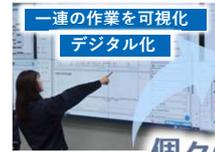


※2022年4月の在庫屯数を100とした場合の推移

持続的成長への取り組み

R&Dセンターの設置

- ・ ロボット、自動搬送機などの最先端技術の深耕およびこれらを活用した一連の業務フローの検証を目的として、R&Dセンターを設置
- ・ 今年度の設備導入について計画通り実施中
- ・ 更なる作業効率化に向けた検証実験を進める



個々の先端技術を一連のフローで検証



国内の施策についてご説明します。

9月に入り在庫水準は前年同月並みに回復し、その後も緩やかに回復基調にあります。畜肉類を中心に輸入貨物の搬入量も増加傾向にあることから、大都市圏を中心に更なる集荷拡大に努めます。

また、2024年問題を契機に運送需要が全国で大きく伸長をしております。

なかでも首都圏においては、2023年4月に実施した組織再編の効果が今期に入り着実に現れてきており、保管と運送をセットにした新規需要の取り込みが進み、運送収入の拡大に繋がってきておりますので引き続き強化してまいります。

売上・利益両面での成長実現

海外売上高

(単位: 億円)

		2025年3月期					
		上期			通期		
		実績	前年同期間比		計画	前年同期間比	
		増減	率		増減	率	
売上高	欧州	363	60	20%	756	114	18%
	東アジア	27	3	15%	57	5	10%
	東南アジア	13	9	206%	27	10	59%
	合計	403	72	22%	840	129	18%

欧州売上高

		2025年3月期					
		上期			通期		
		実績	前年同期間比		計画	前年同期間比	
		増減	率		増減	率	
連結通貨 (億円)	保管	144	31	28%	294	50	20%
	通関・輸配送	219	28	15%	463	64	16%
	合計	363	60	20%	756	114	18%
現地通貨 (百万ユーロ)	保管	88	10	14%	178	18	11%
	通関・輸配送	133	2	2%	280	18	7%
	合計	221	13	6%	458	36	8%

欧州

【港湾ビジネス】

- ・オランダ、英国の組織再編のシナジー効果を発揮し、ワンストップサービスを拡大

【ポーランド】…小売り向け冷凍物流を中心に事業展開

- ・2024年7月に子会社であるFrigo Logistics Sp. z o.o.にて、ズニン物流センターを増設
- ・増強した保管能力とポーランド全土をカバーする輸配送ネットワークをかけ合わせた高度なワンストップサービスを提供し、更なる拡大を目指す

ASEAN

【ベトナム】

- ・2024年7月に子会社であるNichirei TBA Logistics Vietnam LLCの物流センターが稼働開始
- ・今期は倉庫安定稼働と顧客誘致のための営業活動に注力
- ・ベトナムの経済発展とともに高まる低温物流ニーズを獲得し、ASEAN地域における事業の更なる拡大を目指す

海外の施策についてです。

海外売上高の通期見込みは840億円と変更はありません。

また、海外売上高比率においては、当期で30%到達の見通しとなります。

続いて、右側をご覧ください。

欧州の「港湾ビジネス」では、2024年1月に実施したオランダ、イギリスの組織再編によりワンストップサービスを拡大させ、シナジー効果を発揮し、経営の効率化を進めます。

また、小売り向けの冷凍物流を担っているポーランドでは、2024年7月に物流センターを増設いたしました。

増設した保管能力とポーランド全土をカバーする輸配送ネットワークにより高度なワンストップサービスを提供し、更なる拡大を目指します。

ASEANでは、2024年7月にベトナムの新拠点が稼働しました。

今期は倉庫の安定稼働と顧客誘致のための営業活動に注力します。

今後はベトナム経済の発展とともに高まる低温物流ニーズを獲得し、他のアジア拠点とともにASEAN地域におけるクロスボーダー事業を目指していきます。

営業利益の増減要因

(単位：億円)

	第1四半期 実績	第2四半期 実績	上期 実績	下期 計画	遡期 計画	前回遡期 計画比
前期 営業利益	40	47	86	72	158	—
増益要因	△3	△2	△5	21	16	—
集荷増による業績影響額	△1	△1	△2	5	3	—
業務効率化	△2	△1	△3	5	2	—
適正料金収受などの施策効果	2	1	3	6	9	—
海外	1	1	2	△1	1	—
その他	△3	△2	△5	6	1	—
減益要因	△3	△3	△6	△3	△9	—
エネルギーコストの増減	1	△1	0	△3	△3	—
外部委託コスト増 (庸車・倉庫内作業含む)	△2	△1	△3	△3	△6	—
国内新設拠点稼働の一時費用	△2	△1	△3	3	—	—
当期 営業利益	34	41	75	90	165	—

主な内容

- ・集荷増による業績影響額
上期は在庫水準低下の影響を受けたが、好調な輸配送事業も併せて積極的な集荷拡大を行い下期回復を図る
- ・適正料金収受などの施策効果
エネルギーコスト、外部委託コストの上昇影響を適正料金収受などにより軽減
- ・海外
欧州の港湾地区での集荷拡大やクロスボーダー輸送が継続伸長するが、CSR関連費用や、ベトナムでの新設拠点稼働によるコスト増加を受け、前期比では増益幅が縮小
- ・その他
上期はシステム関連費用などが増加し、下期はR&Dセンターの設置など持続的成長に向けた投資も行うが、前下期の業務効率化に関する支出の反動減を見込む

営業利益の増減要因となります。

ここでは、上期から下期にかけて、業績が回復する背景を説明いたします。

上期は、円安による輸入貨物の減少や前期の高在庫からの反動により在庫水準の低下したことで、「集荷増による業績影響額」と「業務効率化」の効果は前期を下回りましたが、下期は、好調な輸配送事業に加え、徐々に回復してきている外貨貨物を積極的に取り込むことで、プラス10億円を見込んでいます。

その結果として、上期は前期比でマイナス11億円でしたが、下期はプラス18億円を見込んでおり、通期の165億円を目指していきます。

■水産、畜産ともに事業構造改革を継続し、通期計画の達成を目指す

(単位：億円)

		下期				通期					
		計画	前年同期間比		営業 利益率	計画	前年同期間比		前回計画比		営業 利益率
			増減	率			増減	率	前回計画	増減	
水産	売上高	234	△91	△28%		500	△116	△19%	500	—	
	営業利益	13	8	186%	5.4%	13	7	120%	13	—	2.6%
畜産	売上高	324	△80	△20%		680	△138	△17%	680	—	
	営業利益	4	△2	△37%	1.1%	10	△0	△4%	10	—	1.5%

【水産】《売上高》

- ・低収益商材の大幅削減を計画的に進めつつ、北米をメインにした海外販売の強化に注力

《営業利益》

- ・魚卵で高値在庫の入れ替えが進むことや、価格改定、高収益商材及び認証品の取り扱い拡大に注力し7億円増益を目指す

【畜産】《売上高》

- ・低収益商材の削減を強化する一方で、収益性の高い加工品や健康価値食肉など差別化商品の拡販を推進

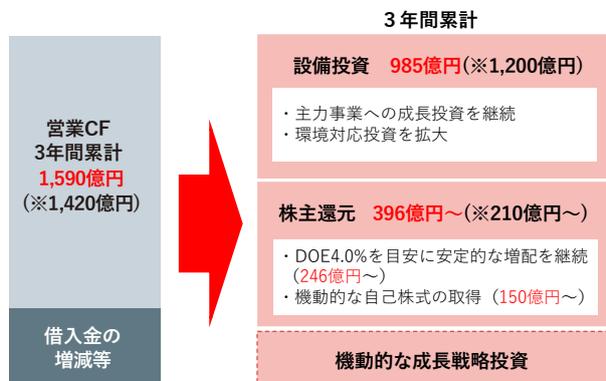
《営業利益》

- ・輸入冷凍品などの低収益商材の削減により、前期並みの利益を見込む

水産・畜産事業は、下期も構造改革を徹底、継続して、通期計画達成を目指します。

- 営業キャッシュ・フローは、持続的成長に向けた投資や株主還元を引き続き充当
- 低温物流の海外拠点拡大に向けた投資を計画通り実施

【財務戦略】



※…当初中計の数値を表示

【設備投資】

今期の設備投資のセグメント別の内訳 (単位：億円)

	上期実績	通期計画	前回計画比
加工食品	29	108	—
低温物流	110	200	—
その他	11	60	—
合計	150	368	—

今期の設備投資等の主な内容

	主な内訳	今期計画
低温物流	ポーランド子会社冷蔵倉庫新設・増設	50億円 (既計上済分36億円)
	ベトナム子会社冷蔵倉庫新設	11億円 (既計上済分10億円)

財務戦略と設備投資についてご説明します。

まずは財務戦略についてです。

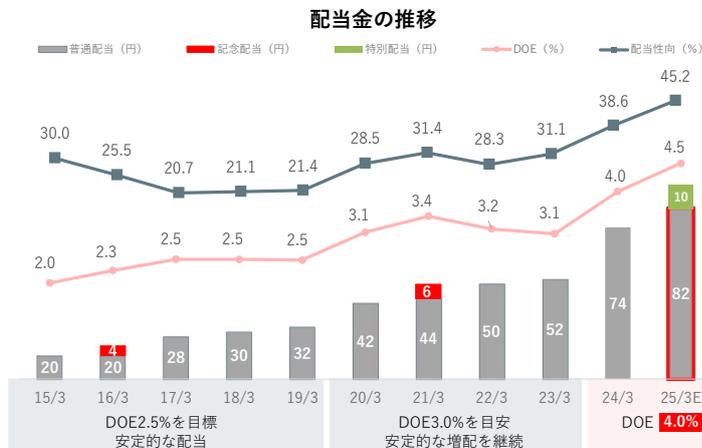
営業キャッシュ・フローは、成長に向けた投資や株主還元を引き続き充当いたします。

なお、3か年累計の営業キャッシュ・フローは、主力事業の収益改善が進んだことにより、当初中計比プラス170億円となる1,590億円程度を見込んでおります。

今期の設備投資は、期初計画通り368億円を見込み、主な内容は低温物流事業の海外拠点の拡大に向けた投資となります。

3ヶ年累計の設備投資も当初計画の1,200億円から985億円となる見込みです。

- 今期の配当金は、新たに**特別配当10円**を加えた前期比18円増の**年間92円に増額修正**
- 株主還元の充実および資本効率の向上を目的とし、**自己株式の取得および消却**を決定
- 2025年4月1日を効力発生日として、**株式分割**（普通株式1株を2株に分割）を実施予定



自己株式の取得

取得株数	300万株（上限）
取得価額	100億円（上限）
取得期間	2024年11月6日～2025年2月28日
取得方法	市場買い付け

自己株式の消却

消却株数	5,636,400株
消却予定日	2024年11月13日

株式分割

基準日	2025年3月31日
-----	------------

株主還元と株式分割についてご説明します。

新たに増配、自己株式の取得・消却ならびに株式分割の実施を決定しました。

配当金は、期初計画では年間82円としておりましたが、今回新たに特別配当10円を加えた92円を予定しております。

これにより、前期比18円の増配、また、普通配当では9期連続の増配を予定しております。今期のDOEは、特別配当を加味しますと4.5%になる見込みです。

また、設備投資の進捗や、DE比率などの財務状況を勘案し、株主還元の一層の充実と資本効率向上のため、今回、新たに自己株式の取得を決定しました。

金額は100億円を上限として、市場買い付けにより実施します。

自己株式の取得は2022年度にも50億円実施しており、現中計期間では150億円となる見込みです。自己株式の取得にあわせて、金庫株として保有していた約564万株についても、消却することにしました。

さらに、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性向上及び投資家層の更なる拡大を図るために、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株にする株式分割を実施いたします。

以上の通り、株主還元は、経営上の重要施策と捉えており、今後も主力事業から生み出されるキャッシュ・フローを成長投資に振り向けながら、株主還元の充実も図ってまいります。

【最後に】

最後になりますが、現中期経営計画も残すところ半年を切る状況となりました。

2030年の長期経営目標「2030年の姿」の実現に向けての「変革の期間」として位置付け、サステナビリティ経営の加速や、新たに導入したROICを重要な経営指標に掲げ資本効率を追求した結果、全体としては、現中期計画の目標を上回る形で終わることができそうです。

一方で、成長に向けての更なる投資の拡大や、事業ポートフォリオ管理の推進、グループ間連携などが不十分であると捉えており、来年からスタートする次期中期経営計画の中で、対応していく必要があると考えております。

2024年11月5日にリリースしました、2026年4月に予定している食品事業統合に向けた機能再編がその一環となります。

現中期経営計画において、加工食品事業は収益性の向上、水産・畜産事業は低収益商材の抜本的な削減による構造改革での収益の安定化は、一定の成果を得ましたが、長期経営目標「2030年の姿」で目指す営業利益率8%、ROIC9%の達成には、両事業の経営資源を最大限に活用して食品事業の成長とグローバル展開を加速していく必要があると判断しました。

来年1月、北米での一部子会社の機能再編を皮切りに、海外を含めた調達から販売までの全ての機能の見直しをとり進めていきます。一部領域の縮小や撤退などを計画していますが、事業自体を切り離すこ

とは想定しておりません。

シナジーや資源配分など具体的な数値面については、来年5月に発表する次期中期経営計画の中に織り込んだ形でご説明をしたいと思います。

Appendix

貸借対照表の増減要因

おいしい瞬間を届けたい



(単位: 億円)

	2024年3月期 期末	2025年3月期 第2四半期	増減
資産の部			
流動資産	2,014	2,079	65 ①
固定資産	2,837	2,897	60 ②
資産合計	4,852	4,976	124
負債・純資産の部			
流動負債	1,235	1,186	△49 ③
固定負債	957	1,011	54 ③
負債合計	2,192	2,197	4
純資産合計	2,659	2,779	120 ④
(うち自己資本)	2,534	2,633	99
有利子負債	980	1,024	44
(うちリース債務除く)	839	890	51

【主な増減要因】

- ①現金及び預金 +14億円
- 商品及び製品 +65億円
- ②建設仮勘定 +46億円
- ③長期借入金 +60億円
- ④親会社株主に帰属する当期純利益 +128億円
- 配当金 ▲47億円
- 繰延ヘッジ損益 ▲39億円
- 為替換算調整勘定 +71億円

	2024年3月期 第2四半期累計	2025年3月期 第2四半期累計	増減
設備投資額 (うちリース資産除く)	118	150	31 ⑤
	99	138	38
減価償却費 (うちリース資産除く)	118	118	0
	100	101	1

【主な実績】

- ⑤ズニン冷蔵倉庫増設(ポーランド) 20億円
- ワルシャワ冷蔵倉庫新設(ポーランド) 16億円
- ベトナム冷蔵倉庫新設 10億円

2025年3月期 年間業績・計画一覧

(単位: 億円)

	第1四半期			第2四半期			下期			通期		
	実績	前年同期間比 増減 率		実績	前年同期間比 増減 率		計画	前年同期間比 増減 率		計画	前年同期間比 増減 率	
加工食品	778	63 9%		774	59 8%		1,628	149 10%		3,180	271 9%	
家庭用調理品	226	18 9%		229	20 10%		480	23 5%		935	61 7%	
業務用調理品	271	17 7%		266	18 7%		584	58 11%		1,120	93 9%	
農産加工品	64	6 10%		65	4 7%		131	13 11%		260	23 10%	
海外	180	23 15%		165	16 11%		368	54 17%		713	94 15%	
その他	38	△1 △3%		50	0 0%		64	2 3%		152	1 1%	
水産	127	△11 △8%		138	△15 △10%		234	△91 △28%		500	△116 △19%	
畜産	186	△24 △12%		170	△34 △17%		324	△80 △20%		680	△138 △17%	
低温物流	659	45 7%		715	68 11%		1,387	73 6%		2,760	186 7%	
国内小計	466	14 3%		485	18 4%		927	21 2%		1,878	54 3%	
物流ネットワーク	302	9 3%		312	11 4%		608	15 3%		1,222	36 3%	
地域保管	164	5 3%		173	7 4%		319	6 2%		656	18 3%	
海外	186	31 20%		217	42 24%		437	56 15%		840	129 18%	
その他・共通	6	1 18%		13	8 176%		23	△5 △19%		42	4 10%	
不動産	12	1 5%		12	1 13%		22	△1 △2%		46	1 3%	
その他	12	2 20%		15	4 33%		37	△10 △21%		64	△4 △6%	
調整額	△62	△4 -		△65	△6 -		△103	8 -		△230	△2 -	
売上高合計	1,712	72 4%		1,761	78 5%		3,528	49 1%		7,000	199 3%	
(海外売上高合計)	394	54 16%		414	57 16%		875	122 16%		1,683	233 16%	
加工食品	58	20 54%		52	13 31%		99	3 3%		210	36 21%	
水産	0	0 36%		0	△1 △89%		13	8 186%		13	7 120%	
畜産	3	1 50%		3	1 28%		4	△2 △37%		10	△0 △4%	
低温物流	34	△6 △15%		41	△5 △11%		90	18 25%		165	7 4%	
国内小計	33	△5 △12%		37	△4 △9%		73	12 20%		143	4 3%	
物流ネットワーク	16	△2 △13%		17	△1 △7%		34	6 21%		67	2 3%	
地域保管	18	△2 △11%		19	△2 △11%		39	6 19%		76	2 2%	
海外	7	1 18%		10	1 8%		21	△0 △1%		37	1 4%	
その他・共通	△6	△2 -		△5	△2 -		△4	6 -		△15	1 -	
不動産	4	△0 △2%		5	1 23%		10	2 19%		19	2 15%	
その他	1	2 -		3	2 982%		5	△8 △60%		9	△4 △30%	
調整額	△6	△1 -		△3	△3 -		△13	△7 -		△21	△12 -	
営業利益合計	95	16 20%		101	7 7%		208	13 7%		405	36 10%	
経常利益	103	20 24%		103	5 5%		206	5 2%		412	29 8%	
親会社株主に帰属する四半期純利益ないし当期純利益	64	15 30%		64	△3 △4%		131	3 2%		260	15 6%	

各中計期間の業績の推移

おいしい瞬間を届けたい



(単位: 億円)	energy 2012 (10-12年度)			RISING 2015 (13-15年度)			POWER UP 2018 (16-18年度)			WeWill 2021 (19-21年度)			Compass Rose 2024 (22-24年度)		
	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3E
加工食品事業	1,619	1,742	1,616	1,807	1,939	1,992	2,050	2,207	2,266	2,348	2,255	2,442	2,757	2,909	3,180
水産事業	668	657	637	686	687	688	694	715	712	658	631	677	690	616	500
畜産事業	783	756	755	801	895	920	881	904	911	883	841	803	858	818	680
低温物流事業	1,394	1,495	1,564	1,684	1,783	1,849	1,869	1,951	2,010	2,065	2,123	2,245	2,442	2,574	2,760
不動産事業	66	49	47	50	47	46	46	49	48	50	46	43	45	45	46
その他の事業	62	60	58	37	44	52	45	53	58	57	49	42	61	68	64
調整額	△ 215	△ 210	△ 200	△ 191	△ 196	△ 194	△ 189	△ 199	△ 204	△ 212	△ 218	△ 226	△ 231	△ 228	△ 230
売上高合計	4,378	4,549	4,477	4,874	5,200	5,354	5,397	5,680	5,801	5,849	5,728	6,027	6,622	6,801	7,000
加工食品事業	46	52	60	34	54	80	139	146	146	167	172	142	140	174	210
水産事業	6	2	1	4	2	7	8	3	2	4	5	10	10	6	13
畜産事業	4	5	5	1	4	4	16	13	15	9	13	12	10	10	10
低温物流事業	73	74	86	89	87	100	106	113	114	118	131	146	151	158	165
不動産事業	36	24	23	24	21	22	21	22	21	20	20	17	18	17	19
その他の事業	4	5	4	4	6	9	6	8	3	△ 3	△ 3	△ 3	8	13	9
調整額	△ 2	0	0	1	0	△ 5	△ 3	△ 5	△ 6	△ 6	△ 8	△ 9	△ 7	△ 9	△ 21
営業利益合計	167	162	179	158	174	216	293	299	295	310	329	314	329	369	405
経常利益	161	153	172	144	169	214	291	307	299	318	335	317	334	383	412
親会社株主に帰属する 当期純利益	40	79	98	89	95	135	188	191	199	196	212	234	216	245	260
総資産	2,846	2,905	2,979	3,185	3,420	3,385	3,462	3,673	3,773	3,900	4,057	4,276	4,573	4,852	
設備投資等 (リース資産を含む)	221	122	132	240	242	162	139	250	241	273	378	279	304	313	368
ROIC (%)				4.2	4.3	5.9	8.0	8.1	7.8	7.6	7.5	7.8	6.9	7.5	7.8
自己資本比率 (%)	40.4	40.2	41.3	41.9	43.0	44.4	46.0	44.3	46.9	47.3	50.1	49.4	49.1	52.2	
営業利益率 (%)	3.8	3.6	3.8	3.1	3.3	4.0	5.4	5.3	5.1	5.3	5.8	5.2	5.0	5.4	5.8
ROE (自己資本利益率) (%)	3.4	6.8	8.2	6.9	6.8	9.1	12.1	11.9	11.7	10.9	11.3	9.9	10.3	10%以上	
1株当たり純利益 (EPS)	13.08	26.35	33.40	31.12	33.29	94.30	135.11	142.23	149.65	147.16	159.19	176.72	167.14	191.80	203.57
1株当たり配当金 (DPS)	9	9	10	10	10	12	28	30	32	42	50	50	52	74	92
期末日現在株価 (円)	355	388	561	436	674	916	2,754	2,940	2,728	3,055	2,849	2,369	2,684	4,143	

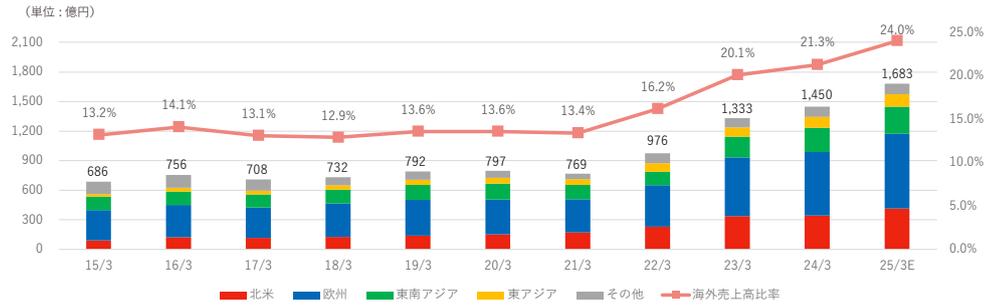
注: ①設備投資等には無形固定資産を含む
 ②13/3より、加工食品の売上高は、売上計上基準の変更(従来、販売費で計上していたものの一部を売上高から控除)による影響を反映
 ③16/3以前は、株式併合前の数値となる

ROICの推移

	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3E
グループ全体 ROIC (%)	4.2	4.3	5.9	8.0	8.1	7.8	7.6	7.5	7.8	6.9	7.5	7.8
NOPAT率 (%)	2.0	2.1	2.7	3.7	3.7	3.7	3.6	3.9	4.1	3.5	3.9	4.0
使用資本回転率 (回)	2.1	2.0	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	1.9	1.9	2.0	1.9	1.9
WACC (%)										4.0	4.0	4.0
加工食品												
簡易ROIC (%)	3.2	5.2	8.3	15.3	14.4	13.3	15.1	13.9	10.3	8.5	10.8	12.5
税引後営業利益率 (%)	1.0	1.8	2.7	4.7	4.6	4.5	4.9	5.3	4.0	3.5	4.1	4.6
主要使用資本回転率 (回)	3.1	2.9	3.1	3.3	3.2	3.0	3.1	2.6	2.6	2.4	2.6	2.8
低温物流												
簡易ROIC (%)	5.2	5.0	6.0	6.9	7.0	7.1	7.2	7.8	7.7	7.7	7.2	7.2
税引後営業利益率 (%)	3.3	3.1	3.6	3.9	4.0	3.9	4.0	4.3	4.5	4.3	4.2	4.1
主要使用資本回転率 (回)	1.6	1.6	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.8	1.7	1.8
水産												
簡易ROIC (%)	1.5	0.8	2.2	2.7	1.0	0.6	1.5	2.0	3.3	3.5	2.9	7.5
税引後営業利益率 (%)	0.4	0.2	0.6	0.8	0.3	0.2	0.5	0.6	1.0	1.0	0.7	1.8
主要使用資本回転率 (回)	3.9	3.7	3.4	3.4	3.4	3.5	3.3	3.4	3.4	3.7	4.4	4.2
畜産												
簡易ROIC (%)	1.6	3.5	6.2	29.4	16.3	16.8	13.6	21.5	20.2	13.8	12.4	16.8
税引後営業利益率 (%)	0.1	0.3	0.3	1.3	1.0	1.1	0.7	1.1	1.0	0.8	0.9	1.0
主要使用資本回転率 (回)	15.9	13.1	22.3	23.3	16.4	15.1	19.1	20.0	20.1	17.9	14.1	16.2
バイオサイエンス												
簡易ROIC (%)	8.4	9.6	14.9	9.5	9.4	2.4	△ 2.2	△ 3.2	△ 3.0	8.9	12.5	9.2
税引後営業利益率 (%)	7.6	9.4	13.2	11.1	11.4	4.5	△ 4.5	△ 6.6	△ 6.1	12.0	15.2	10.9
主要使用資本回転率 (回)	1.1	1.0	1.1	0.9	0.8	0.5	0.5	0.5	0.5	0.7	0.8	0.8

※簡易ROIC=税引後営業利益÷主要使用資本(営業資金+有形無形固定資産) ※計算単位を見直したことにより、過去データの一部を本資料より修正

エリア別連結海外売上高

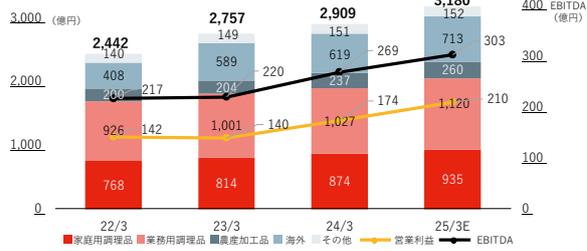


(単位：億円)

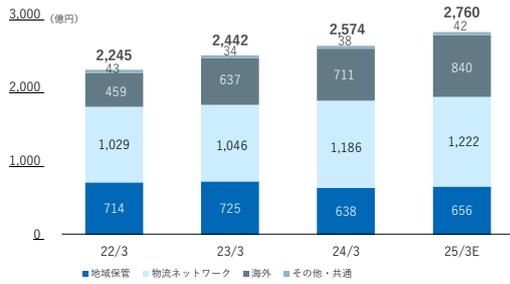
	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3E
海外売上高合計	686	756	708	732	792	797	769	976	1,333	1,450	1,683
北米	92	122	116	126	138	153	171	230	338	344	416
欧州	307	328	309	339	365	353	338	421	595	643	756
東南アジア	137	137	131	142	151	163	144	137	210	247	277
東アジア	26	38	41	45	53	56	59	86	94	112	127
その他	125	131	112	80	84	72	56	101	95	104	107
海外売上高比率	13.2%	14.1%	13.1%	12.9%	13.6%	13.6%	13.4%	16.2%	20.1%	21.3%	24.0%
為替レート											
米ドル/円	105.86	121.05	108.87	112.19	110.44	109.06	106.83	109.80	131.45	140.55	154.00
ユーロ/円	140.43	134.32	120.36	126.66	130.42	122.08	121.82	129.88	138.05	151.98	165.00

※実績の為替レートは当該年1月～12月までの期中平均で算出している

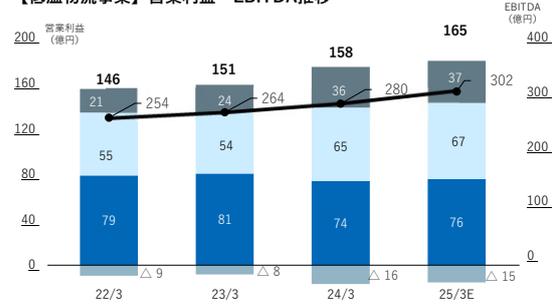
【加工食品事業】売上高・営業利益・EBITDA推移



【低温物流事業】売上高推移



【低温物流事業】営業利益・EBITDA推移



SCI 家庭用調理冷凍食品 100人当たり購入金額の前年同四半期比

市場	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	24/3期累計	25/3期 1Q	25/3期 2Q
全体	109%	106%	106%	106%	107%	103%	105%
畜肉フライ	128%	123%	118%	107%	119%	96%	96%
ピラフご飯類	103%	104%	105%	104%	104%	101%	107%
おにぎり	112%	107%	125%	109%	113%	107%	113%
和風スナック	106%	107%	109%	103%	106%	108%	111%
ハンバーグ	112%	110%	109%	95%	106%	91%	98%

出典：インテージSCI（冷凍調理 100人当たり購入金額の前年四半期比の推移（70代まで））。購入ルート=生協店舗・店舗以外を含む。（宅配等含む）

当社の価格改定の【実施時期】と【改定効果の発現時期】

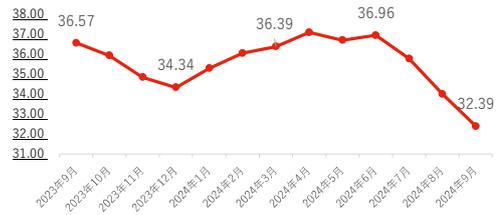
実施時期	改定対象	改定率 (当初計画)	2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期			
			1Q	2Q	3Q	4Q												
2021年11月	家庭用	約4~8%	■															
	業務用	約3~10%	■															
2022年3月	農産加工品	約8~15%	■															
2022年4月	業務用	約4~10%	■															
2022年8月	家庭用	約8~20%	■															
2022年9月	業務用	約4~22%	■															
2023年2月	家庭用	約6%~20%	■															
	業務用	約5%~25%	■															
2023年7月	業務用	約8~27%	■															
2024年3月	家庭用	約1%~6%	■															
2024年4月	業務用	約1%~6%	■															
2024年9月	農産加工品、家庭用	約3%~7%	■															
2024年10月	農産加工品、業務用	約5%~7%	■															
2025年2月	家庭用	約10%~30%	■															
	業務用	約5%~30%	■															
改定効果（億円）			10	25	32	47	50	39	30	10	5	5	17					
			合計114億円				合計129億円				合計27億円							

海外売上高実績と計画

(単位: 億円)

		2025年3月期											
		第2四半期			上期			下期			通期		
		実績	前年同期間比		実績	前年同期間比		計画	前年同期間比		計画	前年同期間比	
		増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率		
売上高	北米	91	13	16%	188	22	13%	212	44	26%	400	65	20%
	GFPTニチレイ	57	4	7%	121	16	15%	124	7	6%	245	23	10%
	その他	16	△0	△1%	35	2	6%	33	4	12%	68	5	9%
	合計	165	16	11%	345	40	13%	368	54	17%	713	94	15%

【タイ】 参考情報：ドルパーツの推移 ※月末レートで算出



【北米】 売上高・営業利益

		2025年3月期											
		第2四半期			上期			下期			通期		
		実績	前年同期間比		実績	前年同期間比		計画	前年同期間比		計画	前年同期間比	
		増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率		
売上高	連結通貨 (億円)	91	13	16%	188	22	13%	212	44	26%	400	65	20%
	現地通貨 (百万USD)	58	1	2%	124	0	0%	135	21	18%	259	21	9%
営業利益	連結通貨 (億円)	3	△1	△35%	8	△2	△21%	9	△5	△37%	17	△7	△30%
	現地通貨 (百万USD)	1.6	△1.3	△44%	5.3	△2.3	△30%	5.7	△4.0	△41%	11.0	△6.3	△36%
営業利益率 (連結通貨)		2.9%			4.3%			4.2%			4.3%		
為替レート (米ドル/円)					152.25			154.00			154.00		

海外売上高実績と計画

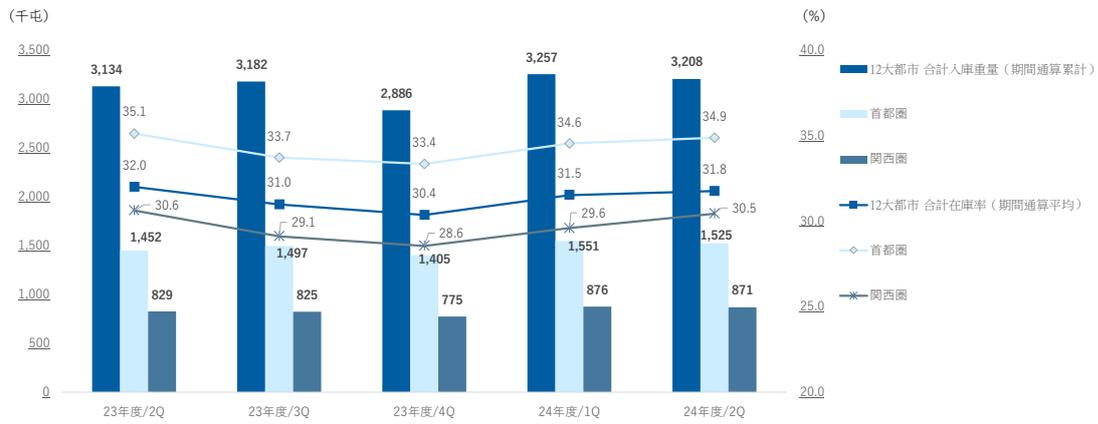
(単位: 億円)

		2025年3月期											
		第2四半期			上期			下期			通期		
		実績	前年同期間比 増減	率	実績	前年同期間比 増減	率	計画	前年同期間比 増減	率	計画	前年同期間比 増減	率
売上高	欧州	195	36	23%	363	60	20%	393	54	16%	756	114	18%
	東アジア	15	2	13%	27	3	15%	30	2	5%	57	5	10%
	東南アジア	7	4	120%	13	9	206%	14	1	8%	27	10	59%
	合計	217	42	24%	403	72	22%	437	57	15%	840	129	18%

【欧州】売上高

		2025年3月期											
		第2四半期			上期			下期			通期		
		実績	前年同期間比 増減	率	実績	前年同期間比 増減	率	計画	前年同期間比 増減	率	計画	前年同期間比 増減	率
連結通貨 (億円)	保管	76	17	29%	144	31	28%	150	19	15%	294	50	20%
	通関・輸配送	119	19	19%	219	28	15%	244	36	17%	463	64	16%
	合計	195	36	23%	363	60	20%	393	54	16%	756	114	18%
現地通貨 (百万ユーロ)	保管	46	6	15%	88	10	14%	90	8	9%	178	18	11%
	通関・輸配送	71	4	6%	133	2	2%	147	16	12%	280	18	7%
	合計	116	10	9%	221	13	6%	237	23	11%	458	36	8%

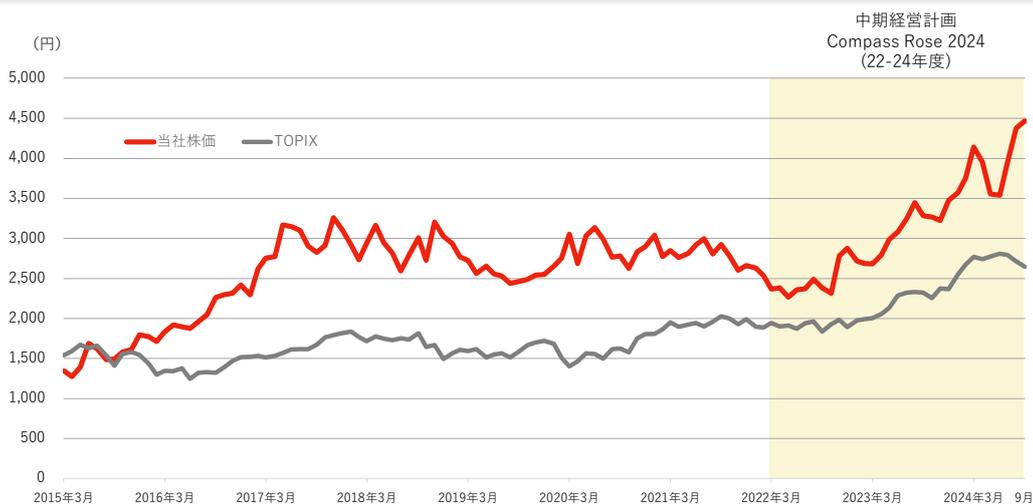
業界の冷蔵倉庫稼働状況



出典：一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会「主要12都市受寄物庫稼働利用状況一覧表」を当社で加工

当社の株価推移

おいしい瞬間を届けたい



	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	24/9
当社株価	1,348	1,832	2,754	2,940	2,728	3,055	2,849	2,369	2,684	4,143	4,467
TOPIX	1,543	1,347	1,513	1,716	1,592	1,403	1,954	1,946	2,004	2,769	2,646

- 個人投資家の皆様を対象としたページを開設
<https://www.nichirei.co.jp/ir/individual>
- GPIFが採用する6つのESG指数すべてに継続選定
<https://www.nichirei.co.jp/news/2024/466.html>
- 統合レポート2024を発行
<https://www.nichirei.co.jp/ir/library/integrated.html>
- IRサイトに、キューレイ工場見学会に関する情報を公開
<https://www.nichirei.co.jp/ir/library/event.html>
- 11月新商品発売のお知らせ
https://www.nichireifoods.co.jp/news/2024/info_id41514/
- ニチレイフーズ公式ホームページ内に研究開発コンテンツを新設
技術開発へのこだわりと強みを発信！
https://www.nichireifoods.co.jp/news/2024/info_id41529/
- スマートファクトリーの一環として 独自のデジタル帳票システム「NDPS」を導入
生産工場のペーパーレス化、業務効率向上を実現
https://www.nichireifoods.co.jp/news/2024/info_id41534/
- 商品価格一部改定のお知らせ
https://www.nichireifoods.co.jp/news/2024/info_id41689/



当資料に記されたニチレイの現在の計画・見通し・戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただくようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます：

- ①ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
- ②米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
- ③商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
- ④新商品・新サービス開発の実現性
- ⑤成長戦略とローコスト構造の実現性
- ⑥ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
- ⑦偶発事象の結果
など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。当資料は、あくまでニチレイをより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。